令和4年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

神心丁	《括表(巾町村) 				I	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円·%)	令和3年度(千円·%)					
	都道府県名	佐1	賀県	市町	T村類型	п.	- 2	指定団体等	の指定状況	歳入総額	E//	7, 239, 617		実質収支比率		9.9	8.1
								財政健全化等	×	歳出総額		6, 854, 520		経常収支比率		86. 7	81. 1
				1				財源超過	×	歳入歳出差	<u> </u>	385, 097	407, 297	(※1)		(86.7)	(84. 9
	市町村名	江	北町	地方交	E付税種地	2	-2	首都	×	翌年度に終	越すべき財源	62, 512	141, 673	標準財政規模		3, 245, 923	3, 297, 155
								近畿	×	実質収支		322, 585	265, 624	財政力指数		0. 38	0.39
		令和2年国調(人)	9, 566					中部	×	単年度収支	Ĭ.	56, 961	56, 164	公債費負担比率		10.0	10. 2
	人口	平成27年国調(人		_	蘑	産業構造(※5)		過疎	0	積立金		3, 352	3, 782				
		増減率 (%)	-0. 2					山振	×	繰上償還金		0	0	実質赤字比率		-	
		令05.01.01(人)	9, 609		区分	令和2年国調		低開発	×	積立金取前		100, 000	100, 000			=	
		うち日本人(ノ		9	第1次	519	590	指数表選定	0	実質単年度	【収支	-39, 687	-40, 054			11.9	12. 3
住	民基本台帳人口 (※7)	令04.01.01(人) うち日本人(人)	9, 667 (A) 9, 600	-		10. 3 1, 347	11. 9 1, 347			基準財政収	1 2 65	1 101 210	1, 044, 147	将来負担比率 資金不足比率(※4)		_	
	,,,,,	増減率 (%)	-0.6	(音	第2次	26.7	27. 3			基準財政需		1, 101, 310 2, 924, 313	2, 881, 070	頁並不足几年(次4)			
		うち日本人(9				3, 182	3, 003			標準税収入		1, 380, 758	1, 307, 222				
	面積 (km²)	73147()	24. 88	- 12	第3次	63. 0	60. 8				5当一般財源等	2, 824, 460	2, 723, 260				
人	コ密度(人/kmi)		384							歳入一般則		3, 995, 150	3, 967, 817				
1	世帯数 (世帯)		3, 433	1						1							
				職員の	状況 (※8	3)			J	1							
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均	地方債現在	高	5, 060, 561	5, 188, 691	Ī			
	巨刀	是数	給料月額(百円)	- 般		四刀	(人)	(百円)	給料月額(百円)	うち公的]資金	4, 847, 992	4, 964, 586				
	市区町村長	1	7, 146	職	一般職員		84	248, 640	2, 960	地方債現在	高(臨時財政対策債除き)	3, 368, 169	3, 326, 709	ļ			
特別	副市区町村長	1	5, 859	等		肖防職員	-	-	-		r為額(支出予定額)	826, 475	988, 877				
職	教育長	1	4, 950			支能労務職員	-	-	-	収益事業収		=	-				
等	議会議長	1	3, 260 2, 710	6	教育公司		8	26, 310	3, 289	土地開発基		750, 602 859, 590	742, 383	ļ			
	議会副議長議会議員	1 8	2, 710	4	臨時職員 合計	4	92	274, 950	2, 989	積立金	財政調整基金 減債基金	1, 150, 150	806, 238 1, 041, 218				
	成女成兵	Ü	2, 340		ラスパイし	レス指数	32	214, 830	97. 7	現在高	その他特定目的基金	10, 972, 285	10, 604, 464				
					,,,,,,,	711130			· · · ·		CORNELINEE	10, 072, 200	10,001,101				
一般: 項番	会計等の一覧	会計名	事業: 項番	会計の一	-覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番	覧 ≩計名	関係する一部事務 項番	目合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(%3)
		X 81 13						快田	X1111								0
(1)	一般会計		(3)	江北町	国民健康保	険事業特別会計					(5) 江北町下水道事業特別	会計	(0) 杆藤地区広域市	i町村圏組合 一般会計	(16) 江北町土	地開発公社	O
(2)	江北町無資力臨鉱ポン	プ等維持管理事業	特別会計 (4)	江北町往	後期高齢者	医療特別会計							(7) 杵藤地区広域市	町村圏組合 特別会計			
													化加亚加宁岭 。	**^*P*****			
													(8) 1左頁四部/A項7	《道企業団 水道用水供給事業会			
													(9) 佐賀西部広域力	《道企業団 水道事業会計			
												(10) 杵島工業用水道	企業団				
												(11) 杵東地区衛生処	1 理想組合				
													(II) 杆果地区钢生物	1. 世場組合			
													(12) 佐賀県後期高齢	計 金素広域連合 一般会計			
													(13) 佐賀県後期高齢	計 计图像			
													(14) 佐賀県西部広地	找環境組合			
													(15) 佐賀県市町総名	事務組合 一般会計			

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補導債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。
※3:地方公共団体が損失補減等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4:資金不足比率欄には、党金が不足している会計のみ記載している。
※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6:個人情報保護の環点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。
※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本でよいる機に含載されている人口に基づいている。
※8:職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

佐賀県江北町

(1) 普通会計の状況(市町村)

指力段性	歳入の状況(単作						状況(単位 千円・		
地方解析と対位金 3.51 3.0 0.5 39.539 0.									超過課税分
1子對文付金									
記当教文付金	地方譲与税								
第二十級性源所得割交付金 ・									
が離撲転所得割交付金 地方消費競交付金 自動車取得税交付金 自動車取得税交付金 自動車取得税交付金 自動車投資性性能割交付金 自動車投資性性能割交付金 自動車投資性性能割交付金 14.323 0.2 14.4323 0.2 14.4323 0.4 4 地方持較交付金 14.323 0.2 11.413 0.2 11.413 0.2 11.413 0.2 11.413 0.2 11.413 0.4 目後足段減収補填特例交付金 報金口中プイル乙感染症対策地方段減収補填特例交付金 物型コロナプイル乙感染症対策地方段減収補填特別交付金 地方な分析税 23.060 25.2 18.4 3.2 0.4 4 持動立力体及 25.5 0.5 6 最近交付税 23.060 25.5 9.4 1.823.003 25.2 1.823.0	配当割交付金	3, 511	0.0	3, 511	0.1	個人均等割	17, 165	1.5	
地方消費税交付金 「カリ州門投資付金 「カリ州門投資付金 「カリ州門投資付金 「カリ州門投資付金 「カリ州門投資付金 「カリ州門投資付金 「カリ州の大け金 「カリ州の大け金)「カリーの大け金 「カリ州の大け金)「カリーの大け金 「カリ州の大け金)「カリーの大け金 「カリーの大け金)「カリー	朱式等譲渡所得割交付金	3, 020	0.0	3, 020	0.1	所得割	402, 904	35. 8	
7.1.	↑離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	28, 196	2. 5	
特別地方消費税交付金 177 0.0 77 0.0 77 0.0 77 0.0 86 自動車稅 41,465 3.7 1 1 1 1 1 1 1 1 1	也方消費税交付金	226, 242	3. 1	226, 242	6. 9	法人税割	80, 440	7. 2	
割車取得接交付金 2,963 0.0 77 0.0	ゴルフ場利用税交付金	6, 815	0.1	6, 815	0. 2	固定資産税	488, 253	43. 4	
2	特別地方消費税交付金	_	_	_	-	うち純固定資産税	488, 253	43. 4	
器油目限税交付金	動車取得税交付金	77	0.0	77	0.0	軽自動車税	41, 465	3.7	
計算性限制交付金		-	_	_	_	市町村たばこ税	65, 897	5.9	
14, 323 0.2 14, 323 0.4 14, 323 0.4 14, 323 0.2 11, 413 0.2 11, 413 0.2 11, 413 0.2 11, 413 0.2 11, 413 0.2 11, 413 0.2 11, 413 0.2 11, 413 0.2 11, 413 0.2 11, 413 0.2 11, 413 0.2 11, 413 0.2 11, 413 0.2 11, 413 0.2 11, 413 0.2 11, 413 13, 223 0.3 25.2 1, 823, 003 25.2 2, 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		2, 963	0.0	2, 963	0.1		-	- -	
地方特例交付金等 個人住民税減収補填特例交付金 新型コロナウルス懸染症対策地方税減収補填特例交付金 普通交付税 特別交付税							-	- -	
個人住民税減収補填特例交付金 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 1、823、003 1、823、003 1、823、003 25、2 20、600 高度災復興特別交付税 一般財源計 一般財源計 2、3、486、258 1、191 116、657 1、16 44、355 0、6 23、089 11, 413 0、2 1、823、003 1 (8) 1 (96)							_	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 1、823、003 特別交付税 特別交付税 一般財源計) 3、486、258 一般財源計) 3、486、258 日期料 4、355 日間交付金 1、191 0.0 日間を対象料 23、089 0.3 日間を対象料 23、089 0.3 日間を対象 23、080 0.3							_	-	
b 方 交付税					-		_	-l -l	
1,823,003 25.2 1,823,003 25.2 200,600 3.2 200,		2 053 603	28 4	1 823 003	55 9		_	-l -l	
特別交付税 230,600 3.2 3.2 48.2 3.255,658 (2 1.191 0.0 1.6 57 1.6 4.355 0.6 2.346 2.8 48.2 3.255,658 1.191 0.0 1.10 0.0 1.1							_	-l -l	
震災復興特別交付税 一般財源計) 3、486、258 48.2 1、191 16、657 1.6 2、346 1日末 23、089 0.3 116、657 1.6 2、346 日野科 23、089 0.3 900、056 日本提供交付金(特別区財調交付金) 114、364 1.6 1.6 1.6 1.6 1.6 1.6 1.6 1.6 1.6 1.6				1, 020, 000			_	-l -l	
- 般財源計) 3、486、258 48、2 3、255、658 1 99、9 位置を対策特別交付金 116、657 1.6 44、355 0.6 23、089 0.3 100.0 1 11.124、320 100.0 1 11.124 320 100.0 1 11.124 320 100.0 1 11.124 320 100.0 1 11.124 320 100.0 1 11.124 320 100.0 1 11.124 320 100.0 1 11.124 320 100.0 1 11.124 320 100.0 1 11.124 320 100.0 1 11.124 320 1		200, 000	0.2	_	_		_	-l -l	
正通安全対策特別交付金 1, 191 0.0 11, 667 1.6 44, 355 0.6 23, 3089 0.3 900, 056 12.4 1 14, 364 1.6 1.6 1.6 1.6 1.6 1.6 1.6 1.6 1.6 1.6		3 486 258	18 2	3 255 658	aa a		_		
計組金・負担金							_	. _	
田科				1, 101			1 124 320	100.0	
数料				2 246		D B I	1, 124, 320	100.0	
国庫支出金 有提供文付金(特別区財調交付金) 部道府県支出金 才確収入 114,364 1,051,888 400,565 5,5 257,297 3,6 69,513 1.0 1.0 257,297 3,6 69,513 1.0 1.0 257,297 3,6 69,513 1.0 257,297 3,6 69,513 1.0 257,297 3,6 69,513 1.0 257,297 3,6 69,513 1.0 257,297 3,6 69,513 1.0 257,297 3,6 69,513 1.0 257,297 3,6 69,513 1.0 257,297 3,6 69,513 1.0 257,297 3,6 69,513 1.0 257,297 3,6 69,513 1.0 257,297 3,6 69,513 1.0 257,297 3,6 69,513 1.0 272,500 3,8 3,8 				2, 340	0.1				
福本建株交付金 (特別区財調交付金) Fu				_	_	マハ マハ	△和4左曲	 	会和2左由
那道府県支出金 501,884 6.9 114,364 1.6 1.6 1.6 1.6 1.6 1.6 1.6 1.0 51,884 1.6 2.2 1.6 1.0 51,884 1.0 5.6 257,297 3.6 257,297 3.6 272,500 2.7 275,500 2.7 275,500 2.7 275,500 2.7 275,500 2.7 28月水道 515歳収補逼債(特別分) 515歳収補逼債(特別分) 515歳収補逼債(特別分) 515歳収補逼債(特別分) 515歳収補逼債(特別分) 515歳収益(特別分) 515歳収益(特別		900, 000	12.4	_	-				
14 364		E01 004	6.0	_	_				
F附金 表入金 終題金 約収入 1、051,888 14.5 257,297 3.6 69,513 1.0 8 0.0 19.17 5 5 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2				_	_				
限入金 400,565 5.5 5.5 257,297 3.6 5.5 5.5 257,297 3.6 5.5 5.5 257,297 3.6 5.5 5.5 5.5 5.5 5.5 5.5 5.5 5.5 5.5 5				_	-		99. 0	90. I	99.0 97.
機越金 約				_	_	ハ学事業等。の紀世			Ф #.П
指収入 69,513 1.0 8 0.0 下水道 429,460 再差引収支 42,066 加入世帯数 (世帯) 55 減収補塡債 (特例分) 工業用水道 17,500 被保険者数 (人) 被保険者数 (人) 被保険者数 (人) で通 ス3,259,203 100.0 国民健康保険 81,999				_	_			尿保陝事業会計	
世方債 272,500 3.8 上水道 42,066 加入世帯数(世帯) 55歳収4補填債(特例分) 上水道 42,066 被保険者数(人) 被保険者数(人) を開助していまった。 大坂道 17,500 被保険者数(人) を保険税(料)収入額 なん合計 7,239,617 100.0 3,259,203 100.0 国民健康保険 81,999				_					56, 48
うち濾収補渠債 (特例分)				8	0.0			`	56, 48
うち臨時財政対策債 交通 - 依保険者 (保険税(料)収入額 表入合計 7,239,617 100.0 3,259,203 100.0 国民健康保険 81,999 1.4 光 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		2/2, 500	3.8	-	_)	1, 11
表入合計 7,239,617 100.0 3,259,203 100.0 国民健康保険 81,999 微环读句 → 国庫支出金		-	_	-	_			A 14 (da) da 3 41	1, 82
2人合計		7 000 017	-		-				12
	歲人合計	1, 239, 617	100.0	3, 259, 203	100.0				45

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)		/N = = 1 =	
区分	決算額 (A)	構成比	(A) のうち普通建	E設爭業費	(A) のうちst	
議会費	73, 838	1.1		-		73, 838
総務費	1, 870, 562	27. 3		44, 686		615, 780
民生費	1, 788, 568	26. 1		851		784, 971
衛生費	540, 935	7. 9		1, 092		367, 865
労働費	5, 000	0. 1				
農林水産業費	525, 543	7.7		101, 012		217, 690
商工費	132, 090	1.9				115, 366
土木費	611, 924	8. 9		103, 305		463, 363
消防費	334, 677	4. 9		133, 922		200, 643
教育費	470, 648	6. 9		40, 226		382, 306
災害復旧費	81, 932	1. 2		-		4, 635
公債費	418, 803	6. 1		-		398, 418
諸支出金	-	-		-		-
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	6, 854, 520	100.0		425, 094		3, 624, 875
	性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2, 446, 391	35. 7	1, 492, 584		1, 410, 232	43. 3
人件費	924, 763	13. 5	819, 267		739, 238	22. 7
うち職員給	526, 000	7.7	451, 481		-	-
扶助費	1, 102, 825	16. 1	274, 899		272, 576	8. 4
公債費	418, 803	6. 1	398, 418		398, 418	12. 2
元利償還金	418, 718	6. 1	398, 333		398, 333	12. 2
内 うち元金	400, 630	5. 8	382, 224		382, 224	11.7
訳 うち利子	18, 088	0.3	16, 109		16, 109	0. 5
一時借入金利子	85	0.0	85		85	0.0
その他の経費	3, 901, 103	56. 9	2, 065, 740		1, 414, 228	43. 4
物件費	1, 306, 336	19.1	503, 707		384, 217	11.8
維持補修費	12, 182	0. 2	10, 198		10, 019	0.3
補助費等	943, 746	13.8	644, 946		316, 208	9. 7
うち一部事務組合負担金	374, 224	5. 5	334, 803		250, 057	7. 7
繰出金	825, 740	12.0	734, 580		703, 784	21.6
積立金	780, 199	11.4	172, 309		-	-
投資・出資金・貸付金	32, 900	0.5	-		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	507, 026	7.4	66, 551			
うち人件費	14, 076	0. 2	14, 076			
普通建設事業費	425, 094	6. 2	61, 916			
内うち補助	70, 047	1.0	1, 339			
₌	350, 754	5. 1	56, 284			
訳 災害復旧事業費	81, 932	1. 2	4, 635			
失業対策事業費	-	-	-			
歳出合計	6, 854, 520	100.0	3, 624, 875			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

歳出 形式収支 実質収支 地方債 現在高 1 一般会計 7,041 6,695 5,061 347 320 2 江北町無資力臨鉱ポンプ等維持管理事業特別会計 214 176 実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	江北町国民健康保険事業特別会計	1,280	1,223	56	56	-	-	-	-	
2	江北町後期高齢者医療特別会計	136	135	1	1	-	-	-	-	
3	江北町下水道事業特別会計	672	652	20	17	429	4,296	4,215	-	法非適用企業
4										
63	•									
6	•									
7										
8										
g										
10										
1										
13	2									
13	3									
14	•									
18	5									
11	3									
1	7									
11	3									
11										
20										
2										
2	2									
2	3									
24	•									
2	5									
2	3									
2	,									
21	3									
21										
31										
3										
3:	2									
3:	3									
34										
3	5									
*	公営企業会計等				74		4,296	4,215		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

(3ヵ年平均)

12.4

12.3

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	杵藤地区広域市町村圏組合 一般会計	4,200	4,093	107	107	79	2,356	196	
2	杵藤地区広域市町村圏組合 特別会計	18,202	17,587	615	615	2,988	-	-	
3	佐賀西部広域水道企業団 水道用水供給事業会計	1,531,673	1,469,555	62,118	4,433	1,180	2,877	-	法適
4	佐賀西部広域水道企業団 水道事業会計	3,738,152	3,730,816	7,336	4,213	304,480	4,432	-	法適
5	杵島工業用水道企業団	206,172	142,507	63,665	1,077	52,500	-	-	法適
6	杵東地区衛生処理場組合	1,005	990	15	15	163	-	-	
7	佐賀県後期高齢者医療広域連合 一般会計	120	117	3	3	40	-	-	
8	佐賀県後期高齢者医療広域連合 特別会計	136,135	134,116	2,019	2,019	1,629	-	-	
9	佐賀県西部広域環境組合	2,801	2,696	105	105	167	6,126	309	
10	佐賀県市町総合事務組合 一般会計	2,843	2,688	155	155	13	-	-	
11	佐賀県市町総合事務組合 特別会計	28	26	2	2	4	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17		·							
18									
19									
20									
#+	一部事務組合等				12,744		15,791	505	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

1 ○ 江北町土地開発公社

経常損益 純資産又は 正味財産

0 25

令和4年度 佐賀県江北町

備考

当該団体から の債務保証に 係る債務残高 係る債務残高 係る債務残高 係る債務残高

3						
\rightarrow						
2 3 4 5 6 7 8 9						
5						
6						
7						
,						
٥	+					
9						
10						
11						
12						
-						
13 14 15						
4						
5						
6						
7						
8						
8						
9						
10						
1						
2						
+						-
3	+					<u> </u>
4						
5						
6						
7	†					
1	+					
8	1					 <u> </u>
9						
0						
1						
2	†					
1						
3	1					<u> </u>
4						
5						
2						
7	†					
1						-
8	1					 <u> </u>
9						
0						
1						
2						
-						
3						
4						
4 5 6						
6						
7	1					
-						
9						
9						
0						
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7	<u> </u>					
						
8						
9						
0						
1						
2	<u> </u>					
	+					
3						
4		 		 	 	
5						
6						
7	<u> </u>					
-	+					
8						
9						
0						
1						
2	<u> </u>					
_	+					-
3						
4						
5						
6	<u> </u>					
4						
_						
7				 	 	
7						
7	+					
7 8 9						
7 8 9		1	1			<u> </u>
7 8 9 0						
77 88 99 00						
77 78 79 90 81	也方公社・第三セクター等		10			

公債費負担の状況					将来負担の	77///										
実質公債費比率	千円・%)									将来負担比率	≝ (千円・%)				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母」
元利償還金	429,067	425,700	418,718	15.4	将来負担額	将来負担額 一般会計等に係る地方債の現在高		5,188,691	5,060,561	186.2	PFI事業	に係るもの	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	7,289	7,298	7,298	0.3	いわゆ	る五省協定等に係るもの	-	-	-	
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	4,853,902	4,500,238	4,211,639	154.9	国営土	地改良事業に係るもの	-	-	-	
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	394,907	383,928	401,270	14.8		組合等負担等見込額	457,462	465,362	504,498	18.6	債 森林総	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	50,045	51,540	53,527	2.0		退職手当負担見込額	734,856	696,178	687,868	25.3	負地方公	務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの) 50 33 33 0.			設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	担依頼土	地の買い戻しに係るもの	7,289	7,298	7,298				
金 一時借入金の利子	229	107	85	0.0		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	17 為 社会福	祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
合計 (/	874,298	861,308	873,633			連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受け	ナた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計 (E)	10,923,125	10,857,767	10,471,864		その他	上記に準ずるもの	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金	12,758,500	13,217,313	13,756,386	506.1		江北町下水道事業特別会計	4,853,902	4,500,238	4,214,831	1
倩 国営土地改良事業·森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	別源寺	充当可能特定歳入	84,750	64,348	38,051	1.4						
施力公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	5,484,694	6,024,202	5,706,295	209.9	企業債等 繰入見込額					
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計 (F)	18,327,944	19,305,863	19,500,732		IN / YOUR TER					
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-			その他の会計	-	-	-	
為 引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-								地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-							公社・	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
利子補給に係るもの	50	33	33	0.0	便	全化判断比率 令和4年度 早期健全	化基準 財政	改再生基準			三セク等	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	
特定財源の額(3) 21,246	20,720	20,489		実質	賃赤字比率 -	15.00	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
標準財政規模 (3,038,718	3,297,155	3,245,923		連糸	吉実質赤字比率 -	20.00	30.00					· ·			
算入公債費等の額(534,193	529,057	527,827		実質	質公債費比率 11.9	25.0	35.0								
(C)-(2,504,525	2,768,098	2,718,096		将系	K 負担比率 -	350.0									
実質公債費比率 (単年度	12.7	11.3	12.0		1 -	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·										
$((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) \times 100$ (2+4-17)	10.4	100	11.0		1											

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人(R5.1.1現在) うち日本人 9, 544 人(R5.1.1現在) 連結実質赤字比率 24. 88 実 質 公 債 費 比 率 7, 239, 617 入載 千円 将来負担比率 ж # 4 6. 854. 520 手円 H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2 実 質 収 支 322 585 千円 R03 R04 II - 2 3. 245. 923 千円 地方債現在高 5, 060, 561 千円

● 当 該 団 体 値 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

30.0

90.0

120.0

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※会和5年度中に市町村会併した団体で、会併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び得来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

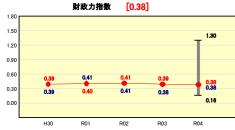
※「人件書・物件書等の状況」の決算額は、人件書、物件書及び維持補修書の合計である。ただし、人件書には事業書支弁人件書を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の 地方公務員給与事態調査に基づいている。

財政力



財政構造の弾力性

類似团体内顺位 佐賀県平均 26/77 0.49

財政力指数は、ほぼ構ぜいで推移しており、類似団体平均値と同水準である。 人口はほ ぼ横ばいで推移しており、今後も大幅な税収増は見込めない中、大型事業で発行した地 方債の償還等により歳出の増加が見込まれるため、財政力指数は下降すると見込んで

事業の見直し及び施策の重点化等により歳出の削減等を行い財政の健全化を図る。



類似团体内膜位 佐賀県平均

経常収支比率の分析機

令和4年度の経常収支比率は扶助費等の増加により昨年度より5.6ポイント増加した。 るため、経常収支比率は90%台で推移するものと見込まれるため、既存事業の見直しを 行うなどの経常的経費の縮減に努める。

今後も税収の大幅な増加は見込めない中でさらに扶助費及び公債費の増加が見込まれ

18/77 160,081

全国平均



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、225,911円で昨年度より32,397円の増となっ た。主な要因は、ふるさと納税の寄附額増加に向けた取組み等により、物件費が29,377 千円の増である。類似団体平均値よりも下回っているものの、県平均値と比較すると依 然として高い水準にある。今後は施設の老朽化に伴う維持管理費の増加も見込まれるた め、事務の見直し等を行い、最小の経費で最大の行政サービスが提供できるよう努めて

佐賀県平均

170,298

令和4年度

佐賀県江北町

類似団体内順位

00

109.2

R04

全国平均 佐賀県平均

解変量相比率の分析は

将来負担比率は、将来負担額を充当可能な財源等が大きく上回っているため、令和4年 度においても算定されなかった。

公債費負担の状況

R03

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位

佐賀県平均

実質公債費比率は、依然として類似団体平均値及び県平均値を上回っている。起債依 存型の事業が多いことや、下水道事業債償還金が増加していること等が要因である。さ らに令和9年度にかけて地方債償還金が増加する見込みであることから、今後控えてい る大規模な事業計画の整理・縮小を図りつつ、交付税算入率が高い地方債を活用するな ど、財政運営の健全化に努める。

定員管理の状況



人口1.000人当たり職員数の分析権

類似団体内順位

人口千人当たり職員数は、類似団体平均値と比較して4.28人少ない状況である。 県平均値と比較すると1.74人多い状況であるため、再任用職員及び会計年度任用職員 制度の有効活用を行い、住民サービスの低下にならないよう努めながら、適切な定員管 理を行っていく。

佐賀県平均

7.83



給与水準 (国との比較)

着似团体内層位

ラスパイレス指数の分析

ラスパイレス指数は、類似団体平均値及び全国町村平均値ともに上回っている。今後も 県に進じ、給与制度の適正化に努める。

87.0

93.0

96.0

99.0

105.0

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県江北町

佐賀県平均

佐賀県平均

佐賀県平均 132

佐賀県平均

124

12.6

経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費 15.0 17.2 20.0 25.0 24.7 25.4 30.0 35.0 40.0 H30

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均 241

人件費は、類似団体平均値よりもやや低い水準で推移しており、 昨年度から1.0ポイント増加した。今後も、再任用職員及び会計年 度任用職員等の効果的な活用を行いながら、適正な人員管理に 努める。



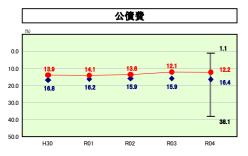
扶助費は、昨年度から1.6ポイント増加し、類似団体平均値を4.0ポ イント上回っている。

佐賀県平均

佐賀県平均

全国平均

今後も、民間保育所等運営負担金や障害者自立支援関連経費、 未熟児医療給費等による扶助費の増加が見込まれる状況である ため、推移を注視するとともに、住民ニーズを的確に把握し事業の 見直し等の検討を行う。



類似団体内順位 公債費の分析機

公債費は、類似団体平均値より低い水準でほぼ横ばいで推移して いる。

全国平均

近年、地方債を活用した道路事業や大型事業が集中したことから、 令和9年度にかけて、公債費の増大が見込まれる。

今後は事業の優先順位や緊急性を整理し、地方債を発行する際 は交付税参入の高い地方債を活用するなど、町の負担軽減を図っ ていく。



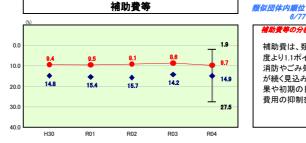
26/77

物件費は類似団体平均値より2.1ポイント下回っているが、昨年度 と比較して0.9ポイント増加した。

全国平均

燃料費高騰による、光熱水費の増加等が要因である。

必要備品や設備の調達をリース方式で行っており今後の物件費は 微増傾向で推移すると見込まれるため、 節減意識を持って費用の 抑制に努める。



補助費は、類似団体平均値、県平均値共に下回っているが、昨年 度より1.1ポイント増加した。

全国平均

消防やごみ処理等の一部事務組合への負担金は同規模の負担 が続く見込みであるため、町単独の補助金等については、事業効 果や初期の目的が達成された事業等について検証、見直しを行い、 費用の抑制を図っていく。



その他の経費は、昨年度より9.0ポイント増加し、依然として類似団 体平均値及び県平均値を大幅に上回っている。

全国平均

主な要因は各事業への繰出金である。特に下水道事業は一般会 計からの繰入金に依存した運営が続いている状況であることから、 下水道事業へは独立採算の原則に立ち返った料金値上げによる 健全化や接続率の向上等を要請している。



公債費以外の分析機

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均をやや上回る水準 となった。

全国平均

今後も人件費や扶助費、物件費の増加が見込まれることから、人 件費及び物件費等の固定経費の削減に努めつつ、下水道事業へ は健全化の要請を行っていく。

● 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

最大値及び最小値

T 類似団体内の

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) 類似団体内平均値 300,000 類似団体内の 254,461 最大値及び最小値 250,000 200,000 149,564 156,916 150,000 100,000 104.895 86,029 50.000 H30 R01 R02 R03 R04

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	Į.
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	924, 763	96, 239	139, 150	▲ 30.8
一部事務組合負担金(補助費等)	125, 715	13, 083	19, 663	▲ 33.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1, 097	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	_	-	-	1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29, 967	3, 119	5, 184	▲ 39.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14, 076	1, 465	3, 143	▲ 53.4
▲退職金	▲ 86, 583	▲ 9, 011	▲ 11, 320	▲ 20.4
合計	1, 007, 938	104, 895	156, 916	▲ 33. 2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9. 57	13. 85	▲ 4. 28
ラスパイレス指数	97. 7	95. 5	2. 2

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

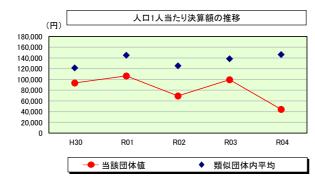


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	418, 718	43, 576	83, 132	▲ 47.6
(繰上償還額等を除く)	110, 710	10, 070	00, 102	_ 17.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	ı
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの			_	_
(年度割相当額)				
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	401, 270	41, 760	18, 852	121. 5
充てたと認められる繰入金	401, 270	41, 700	10, 032	121.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	53, 527	5, 571	4, 344	28. 2
補助金又は負担金	33, 327	3, 371	4, 544	20. 2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	33	3	1, 642	▲ 99.8
一時借入金利子	85	0	19	▲ 52.6
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	00	9	19	▲ 32.0
▲特定財源の額	▲ 20, 489	▲ 2, 132	▲ 4, 399	▲ 51.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 527, 827	▲ 54, 930	▲ 69,608	▲ 21.1
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<i>'</i>	*	,	
合計	325, 317	33, 855		
ツクむ[左左右に土曜廿久送」・日はマーへ送きの日はぎしのは年にせず。				コナキニーナン

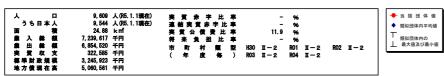
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額		,	.ロ1人当たり決算額	Į.	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H30		903, 508	93, 347	275. 6	121, 449	4. 6	271. 0
	うち単独分	469, 334	48, 490	286. 6	62, 922	2. 2	284. 4
R01		1, 037, 984	106, 558	14. 2	145, 139	19. 5	▲ 5.3
	うち単独分	771, 823	79, 234	63. 4	83, 762	33. 1	30. 3
R02		673, 351	69, 353	▲ 34. 9	125, 391	▲ 13.6	▲ 21.3
	うち単独分	366, 356	37, 734	▲ 52. 4	68, 516	▲ 18. 2	▲ 34. 2
R03		961, 549	99, 467	43. 4	138, 402	10. 4	33. 0
	うち単独分	547, 106	56, 595	50.0	70, 652	3. 1	46. 9
R04		425, 094	44, 239	▲ 55. 5	146, 367	5. 8	▲ 61.3
	うち単独分	350, 754	36, 503	▲ 35.5	79, 441	12. 4	▲ 47.9
過去5年間平均		800, 297	82, 593	48. 6	135, 350	5. 3	43. 3 55. 9
	うち単独分	501, 075	51, 711	62. 4	73, 059	6. 5	55. 9



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



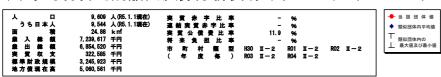
性質別歳出の分析機

歳出決算総額は、住民一人当たりコストで713,344円となり、昨年度より14,441円減少した。

滅少の要因は普通建設事業費の減少(保育所等整備事業、防災行政無線デジタル化事業、駅の賑わい創出事業)や扶助費の減少(新型コロナウイルス感染症対策に係る各種給付金等の減少)によるものが大きい。

類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっているものは、繰出金である。

下水道事業への繰出金は今後も増加傾向となる見込みであるため下水道使用料の見直し等により下水道事業の健全化を図ることで繰出金の抑制へつなげたい。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別職出の分析機

民生費は、住民一人当たりのコストが186,135円となっており、昨年度より26,372円減少した。民間保育所整備に係る事業の減少やコロナウイルス関連給付金の減収が主な要因である。

総務費は、住民一人当たりコストは194,668円となっており、昨年度より44,154円増加した。ふるさと納税寄附額増加に向けた取組み強化が主な要因である。

消防費は、住民一人当たりコストが34,830円となっており、昨年度より9,031円減少した。防災行政無線のデジタル化事業の完了に伴うものが主な要因である。

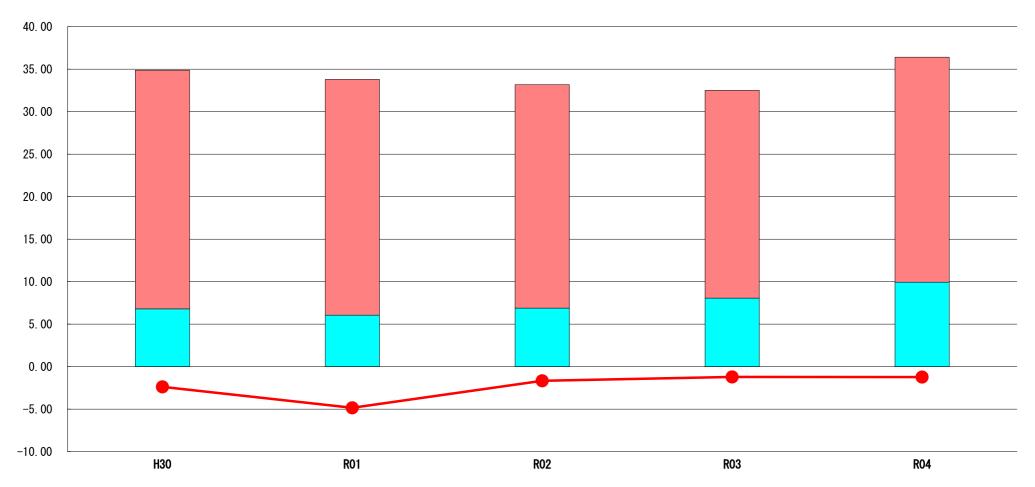
公債費は、住民一人当たりコストが43,584円となっており、昨年度より463円減少した。今後、令和9年にかけピークを迎えるため、事業の見直しや有利な財源を活用しながら事業を進めていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和4年度

佐賀県江北町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

				DA 1 313-24330	
年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	28. 09	27. 74	26. 28	24. 45	26. 48
実質収支額	6. 80	6. 06	6. 89	8. 06	9. 94
一 実質単年度収支	▲ 2.38	▲ 4.84	▲ 1.66	▲ 1.21	▲ 1.22

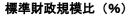
分析欄

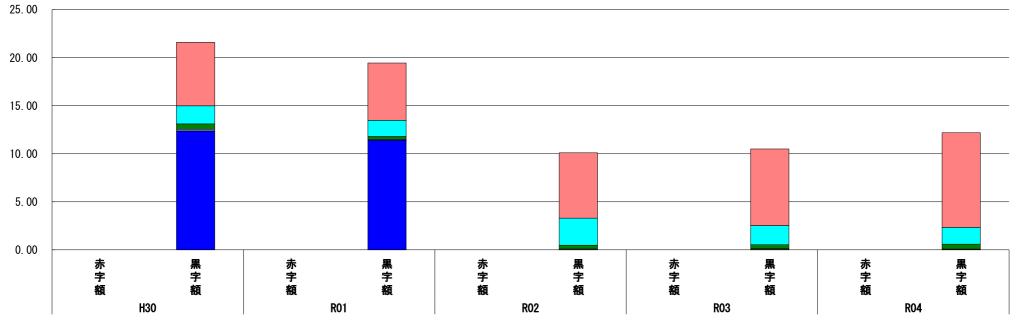
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、決算剰余金積立を下回る取崩となり、前年度比より増加した。実質収支については、令和3年度からの繰越明許に係る繰越財源等に予定より多くの剰余が生じたたことと、国庫補助金等の未充当分(翌年度精算)が多く発生したため実質収支比率が上振れした。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和4年度

佐賀県江北町





標準財政規模比(%)

年度 会計	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計	6. 62	5. 97	6. 80	7. 97	9. 86
江北町国民健康保険事業特別会計	1.88	1. 68	2. 82	2. 00	1. 74
江北町下水道事業特別会計	0. 56	0. 31	0. 39	0. 41	0. 51
江北町無資力臨鉱ポンプ等維持管理事業特別 会計	0. 17	0. 08	0.08	0. 08	0. 07
江北町後期高齢者医療特別会計	0. 01	0. 01	0. 01	0. 04	0. 01
その他会計 (赤字)	_	-	-	_	-
その他会計 (黒字)	12. 37	11. 40	-	_	_

分析欄

一般会計においては、繰越金の増加により高い比率となった。的確 な決算見込額の把握により比率の改善に努めていく。

その他の会計についても、黒字決算となっており、今後とも健全財政に努めていく。

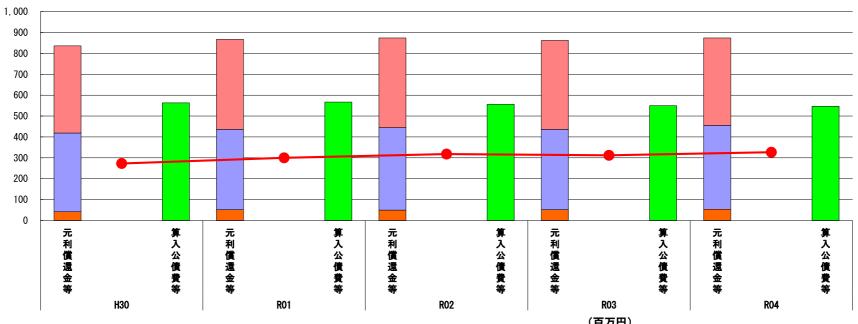
なお、令和2年度から水道事業広域化が開始されたため、グラフ上 大幅に黒字額が減少した表示となっている。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和4年度

佐賀県江北町

(百万円)



						(000)
分子の構造	年度	H30	R01	R02	R03	R04
	元利償還金	417	431	429	426	419
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	1	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	ı	-	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	377	384	395	384	401
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	42	52	50	52	54
	債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	0	0
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	563	567	556	550	547
(A) - (B)	──実質公債費比率の分子	273	300	318	312	327

分析欄

普通会計における元利償還金については、平成22年に発行した過疎対策事業債等に係る償還終了に伴い微減となった。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は下水道事業債の償還に対するものであり、実質公債費比率が高い要因のものである。

また、近年実施した大型事業の償還が始まり 令和9年にかけて元利償還金は高い水準で推 移することから、分子は大きくなると見込ま れる

こうした状況において、財源確保に努めると ともに町全体の状況を把握し、健全財政に努 めていかなければならない。

- ※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1-(D)/(E))

_(参考)						(百万円)
	年度	H30	R01	R02	R03	R04
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
減債基金 積立状況等(注)	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					
	(注) 減焦其合のミナー 実施の焦悪比索の答点に用いて港地・抵償温祉・	上はの微温の	D1:15:1-15:7 J		1	

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注)減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期-括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

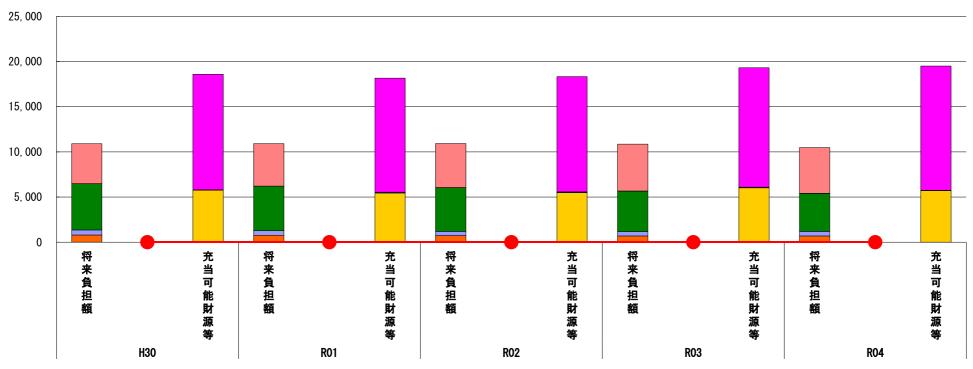
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和4年度

佐賀県江北町

(百万円)



分子の構造	年度	H30	R01	R02	R03	R04
	一般会計等に係る地方債の現在高	4, 411	4, 698	4, 870	5, 189	5, 061
	債務負担行為に基づく支出予定額	7	7	7	7	7
	公営企業債等繰入見込額	5, 127	4, 934	4, 854	4, 500	4, 212
	組合等負担等見込額	553	505	457	465	504
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	800	763	735	696	688
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	12, 793	12, 619	12, 759	13, 217	13, 756
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	29	98	85	64	38
	基準財政需要額算入見込額	5, 767	5, 445	5, 485	6, 024	5, 706
(A) - (B)	将来負担比率の分子	▲ 7, 692	▲ 7, 254	▲ 7, 405	▲ 8,448	▲ 9, 029

分析欄

将来負担比率については、将来負担額を充当可 能基金が上回ったため、今年度も算定されな かった。

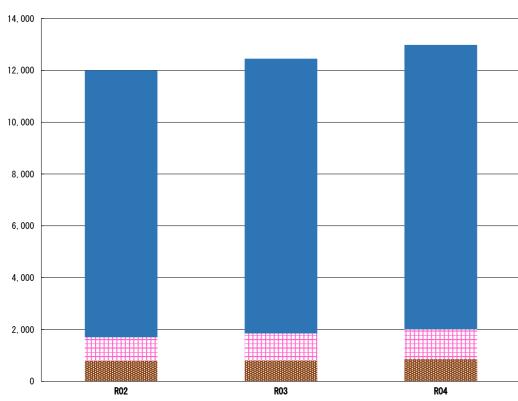
一般会計等に係る地方債残高は昨年度より減少したが、償還額においては令和9年にピークを迎える見込みである。公営企業債等繰入見込額については、下水道整備による借入であり、今後の更新計画などにより減少傾向とはなりにくいと考える。

充当可能基金については、今後の償還ピークに 向け基金残高の確保に努めているため増となっ た。

[※]令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していなUV団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

(百万円)



				(日万円)
区分	年度	R02	R03	R04
	財政調整基金	798	806	860
	減債基金	902	1, 041	1, 150
	その他特定目的基金	10, 302	10, 604	10, 972
	(鉱害復旧施設等維持管理基金(R04年度末現在))	8, 546	8, 553	8, 523
	(ふるさと振興基金(R04年度末現在))	889	982	1, 025
	(ふるさと応援基金(R04年度末現在))	558	712	1, 020
	(地域福祉基金(R04年度末現在))	188	189	190
	(町営住宅基金(R04年度末現在))	88	105	123
	基金残高合計	12, 002	12, 452	12, 982

基金全体

(増減理由)

基金全体の積立額は780,199千円(うち利子積立は93,486千円)、歳計剰余金処分基金は150,000千円。取崩総額が400,093千円となったことから、基金全体としては530,105千円の増額となった。

ふるさと応援寄付金の積立を行っている「ふるさと応援基金」は積立を485,545千円 (うち利子積立159千円) 行い、各種事業への財源として 178,266千円取崩したことで、307,279千円の増となった。

(今後の方針)

財政調整基金については、災害への備えや財源不足が生じたときの財源として、現状程度は維持できるように努める。 減債基金については、今後地方債の償還が増加していく見込みであることから、積み立てていくことを予定している。

各特定目的基金については、それぞれの基金の目的に応じた事業の実施等に活用していくため、中長期的には減少する見込みである。

財政調整基金

(抽無理中)

財源調整による取崩を100,000千円、歳計剰余金処分による積立を150,000千円、利子を3,352千円積み立てたことで、53,352千円の増となった。

(今後の方針)

災害への備えや財源不足が生じたときの財源として、現状程度は維持していく。

減債基金

(増減理由)

税収の増加等により一般会計及び下水道事業での地方債償還に充当するため取崩は行わず、利子を8,932千円積み立て、原資積立を100,000円行ったため、108,932千円の増となった。

(今後の方針)

今後、令和9年度にかけて地方債償還が増加することを見込み、積立を行っている。

今後は、交付税参入されない地方債償還分の財源とするため取り崩しを行うため、基金残高は減少傾向(令和9年度目途)となる見込みであ る。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・鉱害復旧施設等維持管理基金:江北町鉱害復旧施設の維持管理及び維持管理に附随する事業の資金を積み立てる
- ・ふるさと振興基金:ふるさと振興の財源を積み立てる
- ・ふるさと応援基金: 江北町のまちづくりを応援していただける人々から広く寄附金を募り、その寄附金を財源として、寄附者の意向を反映した施策の 展開を図ることにより、多様な人々の参加による個性豊かで、活気にあふれる住みよいまちづくりに資するため
- ・地域福祉基金:地域における保健福祉活動の推進を図り、活力ある豊かな長寿社会の形成に寄与するため
- ・ 町営住宅基金: 町営住宅の建設及び改修に要する費用、町営住宅の建設及び改修に要した費用の起債等の元利償還金の費用に充てるため

(機減理由

- ・鉱害復旧施設等維持管理基金:施設の維持管理及び事業実施のため119,459千円取崩し利子を89,667千円積み立てたことで、29,792千円の減
- ・ふるさと振興基金:各種事業への財源として400千円取崩し、利子を1,105千円、決算剰余見込み分として42,000千円積み立てたことで、42,705千円の
- ・ふるさと応援基金: 事業経費を除いたふるさと応援寄附金485,386千円及び利子を159千円積み立て、各種事業への財源として178,266千円取崩したことで307,279円の増となった。
- ・地域福祉基金:事業充当のため1,186千円を取崩し、運用利子1,833千円を積立てたことで、646千円の増
- ・町営住宅基金:積立計画を基に、町営住宅基金に17,300千円と利子分55千円の積立を行ったことで、17,355千円の増

(今後の方針)

鉱書復旧施設等維持管理基金は、基金利息をもって排水施設等の維持管理を行っているが、施設の更新となると数億円規模の費用が見込まれることから、今後も安全で有利な基金運用を行い、基金残高の確保に努めていく。ふるさと応援基金やふるさと振興基金については、各種事業への財源として活用する見込みである。

/# T m

(12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

令和4年度

佐賀県江北町

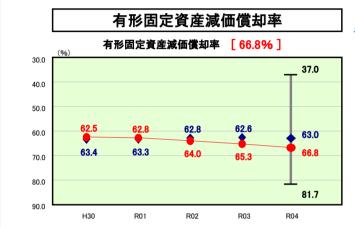
9.609 人(R5.1.1現在) 実 質 赤 字 比 率 うち日本人 9,544 人(R5.1.1現在) 連結宰質赤字比率 96 24. 88 km² 実質公債費比率 11.9 入総 7, 239, 617 来 担 比 6, 854, 520 出 千円 型 H30 II − 2 類 R01 II — 2 R02 II - 2 322, 585 千円 R03 R04 T - 2 $\Pi - 2$ 3, 245, 923 千円 5, 060, 561 千円

● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 T _{類似団体内の} ▲ 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

有形固定資産減価償却率の分析欄

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



類似団体内順位

全国平均

佐賀県平均

令和4年度における有形固定資産減価償却率は、前年度より 1.5ポイント増加したものの、類似団体平均値及び佐賀県平均 とほぼ同水準となっている。

公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定した個別施設 計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていく。

(参考)債務償還比率 **信務償還比率** [0.0%]

R02

R01

H30

類似団体内順位

0.0

346.6

959 4

R04

全国平均 5144

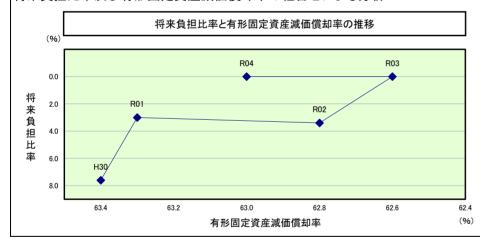
佐賀県平均

5070

債務償還比率の分析欄

令和4年度においても、充当可能金額が将来負担額を上回った ことから、算出されなかった。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



充当可能財源が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が算出されていない状況である。

0.0

200.0

400.0

600.0

800.0

1.000.0

1.200.0

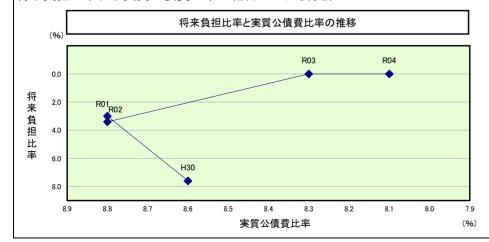
本町の有形固定資産の多くは整備後30年以上を経過している状況であることから、令和5年3月に改訂した公共施設等総合管理計画や令和2年度に策定した個別施設計画に基づき維持管 理や修繕、長寿命化等を計画的に行っていくこととしている。

R03

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	ı	-	-	ı	-
即坐回然臣	有形固定資産減価償却率	62.5	62.8	64.0	-	66.8
類似団体内平均値	将来負担比率	7.6	3.0	3.4	0.0	0.0
規队団体内干均値	有形固定資産減価償却率	63.4	63.3	62.8	62.6	63.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

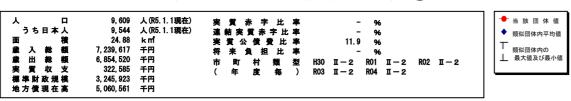


充当可能財源が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が算出されていない状況である。

実質公債費比率については、前年度より0.4ポイント減少したものの、類似団体内平均値と比較して高い傾向で推移している。大型事業実施による起債の償還開始に伴い、今後も実質 公債費比率は上昇していくものと想定している。今後は地方債の新規発行を抑えるなど、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	1	-	-	-
当 本四次日	実質公債費比率	10.1	11.4	12.4	12.3	11.9
類似団体内平均値	将来負担比率	7.6	3.0	3.4	0.0	0.0
块网凹座闪土均恒	実質公債費比率	8.6	8.8	8.8	8.3	8.1

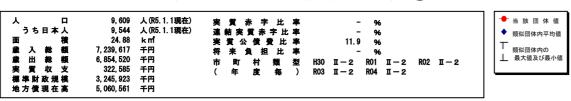


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

本表の有形固定資産減価償却率については、4つの類型にて類似団体平均を下回っているものの、「認定こども園・幼稚園・保育所」、「学校施設」、「公民館」については、類似団体や全国平均を上回る水準にある。なかでも公立保育園(木造建築)の法定耐用年数の経過によるものが大きく、保育所の今後の整備等の方針については、町内に民間保育所が整備されている状況を踏まえて検討を行っている。また、「公営住宅」及び「児童館」については減価償却率が類似団体平均を大きく下回っている。「公営住宅」は、3か所のうち1か所について平成27年に建替・移転を行っているため、減価償却率が低い要因となっている。他の2か所については、法定耐用年数を超えての使用となっているため、今後の施設の在り方について長寿命化等の検討・対処が必要である。「児童館」は、平成24年度に整備したため減価償却率が低くなっている。今後の施設の維持・管理等については、令和5年3月に改訂した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、計画的に修繕等を行い、施設の健全な管理運営に努める。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



本表の有形固定資産減価償却率については、ほとんどの類型にて類似団体平均を上回っている。

それぞれの施設については個別施設計画を策定済みであり、今後の施設等の方針検討を行っている状況である。また、施設の維持・管理等については、公共施設等総合管理計画に基づき適切に行っていく。